

ネップ期経済体制の特質とその解体過程

木村雅則

論文要旨： ネップ期経済はパターナリズム、共同体の原理、組織的動員主義、階層間協調主義、近代合理主義をエレメントとして組成され、制度的には経済機関と労組の協議制を基軸とし、指令制や本来の市場と並存・補完関係にあり、共同体の諸関係を基底に配置する多元的体制であった。ネップ期後半の閉鎖化、高圧力化と共に社会階層は分断化され、強引な統合化によって強権的領導主義と社会的合理主義をエレメントとする指令制中心の体制に転換した。

〔キーワード： 移行経済、体制転換、国営工業、企業統治、コーポラティズム〕

1 序

本稿の課題はソ連邦ネップ期を対象として体制移行を規定する要因とそのプロセスを解明することである。ネップ期経済についてはすでに多くの分野で国内外の実証研究の蓄積がある（とりわけ労働、農村、技術者、青年組織）。それらの業績に基づき、明らかになった諸史実を整合的に嵌め込みうるようなネップ期経済体制形成と崩壊のストーリーを考えてみたいと思う。

およそ歴史的一時代を画する経済体制はそれ固有の社会的エレメントをもつ。それは過去の歴史から受け継がれたものである（経路依存性）と同時に新たな状況において顕在化または潜在化、融合または分化ないし変容したものである。それらエレメントの組成に照応する諸経済システム（考えるシステムは市場経済、指令制、協議制、共同体の4つである）の組み合わせ、つまりどのシステムが基軸となり、他のシステムとどのような関係にあるか（並存、競合、包摂、補完）、によって当該経済体制が特徴づけられる¹⁾。従って体制移行論の主眼はある社会を特徴づける諸エレメントの組成が、何を契機にしてどのように別の組成に変化していくかの解明に置かれる。

革命・内戦を経て疲弊したロシア経済を立て直すべく採択された新経済政策を『本腰を入れて、長い目で』（レーニン）推し進めようとしたにも拘らず、そうして出現したネップ期経済体制は体制

というにはあまりに短命であった。短命であったのはおそらくネップ期社会においては異質な諸要素がごちなくモザイク様に配置され、社会的断層のズレが大きく広がっていたからである。いかなれば危うい非平衡性の世界にあった。ネップ期は様々な可能性を孕んだ、萌芽的体制であった。それはどう変転しても不思議ではなかった。だからより民主的な社会主義であったネップ体制が政治的抗争を勝ち抜いたスターリン派の権力篡奪によって強権的体制に変質したという単純なストーリーではない。そのものとしてのネップ体制をスターリン体制に代置さるべきオータナティブとして美化することは出来ない。それ自身が深刻な矛盾を抱えていたのであり、それはスターリン体制へ変異する内在的要因ともなった²⁾。

従来、ネップの眼目は労農同盟、農工市場均衡に置かれ、その強権的破壊がスターリン体制形成の契機とされてきた³⁾。無論、ネップが階層間融和を旨としており、その放棄と農民への圧制がスターリニズムの本質を具現することはいうまでもない。だが本稿ではまずもって都市工業において権力的基盤を固めてからソヴェト政権の農民への「社会主義的攻勢」が強行されたと考えたい。以下、主に都市工業を対象としてネップ期経済体制が内包するエレメントと制度的特質を明らかにし、次いでそれがどのように解体され、スターリン体制に移行していったのかを閉鎖化、高圧力化、社会階層の勢力配置と断層をキーファクターとして考

察していきたい。

2 ネット期経済体制の形成とその特質

ネット期経済体制は意識的・系統的に導入されたシステムではない。単に「市場経済を国家がコントロールする」(スターリン)体制でもなければ、市場社会主義論の想定するような「市場メカニズムを組み込んだ計画経済」(誘導・調節可能な機能的システム)ともいえない。「国家計画と市場関係及び私的イニシアチブを結合する経済システム」(レーニン)を意図していたとしても、有機的結合というよりは諸システムの混在という方が当を得ている。

それは経済復興を至上命題として市場活動が許容され、各経済主体に対し一定の自律性が付与された結果として形成された ad hoc な多元的経済体制である。そこでは市場経済を含む様々なシステムが並存、競合及び補完し合っていた。無論、経済主体は完全に自立した存在となっただけではない。経済活動の基本細胞たる企業はトラスト及びシンジケートによって統合され、消費者は消費者協同組合として組織され、労働者も労組に組織され、産別且つ地域的に系列化された。党機関が経済を運営する能力を持たぬ以上(11回党大会における極めて率直なレーニンの演説をみよ)、とりあえず経営をこれら組織に委ね、それぞれを統合した上で国家機関及び党が調整・調節し、コントロールする仕組が作り出された。

このネット期が承継した基本的社会制度はごく一般的に次のようにまとめることが出来よう(以下 Fitzpatrick, 1991 ; Davies, 1990 ; Davies, 1991 ; Davies, 1994 など参照)。

第1は伝統的な家父長制であり、その土壌の上に構築された中央集権的統治機構＝官僚制度である。

第2は広く深い共同体的諸関係である。

第3は未成熟な市場経済である。巨大企業体(主に重工業)と広範な都市及び農村の小工業が偏在しており、歪な産業構造を有していた⁴⁾。

第4は党組織と大衆運動である。

ネット期にはこれらが受け継がれ、更にそれぞれに統合された経済機関、労働者組織、消費者組織の間の協調・協働関係が加わる。それと同時にソ

ヴェト政権は意識的にせよ無意識にせよ、遅れていた近代化の課題を引き受けることになる。こうして形成されたネット期社会は従って次のような社会的エレメントを包含していた。

- ①パターナリズム
- ②共同体的原理
- ③組織的動員主義
- ④協調主義またはコーポラティズム
- ⑤近代合理主義

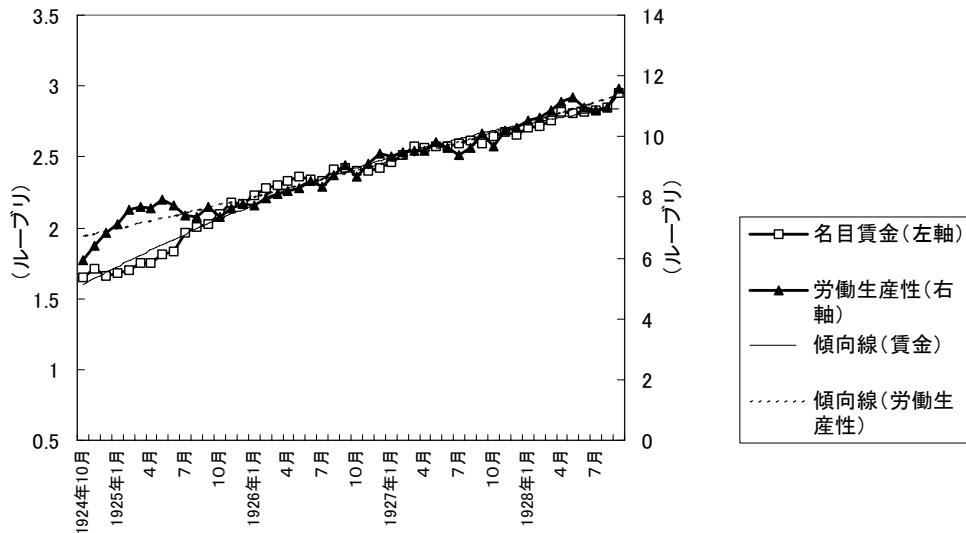
ここでエレメントとは社会成員、諸集團の思考や行動様式を内的に規定する本質的要素を意味する。各社会的集團がどのエレメントを強く持つかは当該集團形成のミリューに依る。①は一方での他者依存性と他方での権威的領導主義の結びついたものである。②は伝統的に専制的体制の下で育まれた強固な帰属意識や共助の理念である。③は政党の本源的基盤である直接的意思表示行動に由来するが政権党になると共に統治システムと結合する。④は一般的には成員及び集團の融和・互恵の志向である。コーポラティズムはそのあり方の一つをなす。職能的集團または一定の価値、利益を共有する社会階層が代表機関を組織し、その上部組織の間の協働的關係を作り出す。⑤は内生的要素というよりは外部から移植されたものである。主客の關係の相対化と目的－手段關係の限定合理性に集約される。技術偏重、契約原理、ルール準拠に代表される社会的要素である。

これらエレメントの組成は社会的集團の編成を介して諸経済システムの独自の組合せとして具体化される。ネット期経済体制の制度的配置は次のように表わしうる。

基軸となるのは上からの協議制(市場形態により形式的に包摂される)である。とくに経済機関と労組の上部組織(企業合同及びその所轄官庁と労組中央組織)の間の交渉によって経済の重要事項は決定される。労働関係だけでなく種々の経済問題の決定にも労組は係わっていた(工業計画策定を含め)。取引關係は生産者組織と消費者組織の中央交渉を軸としていた。他の経済分野においても意思決定は主に諸組織・集團間の協議・合意形成に基づく。

国家機関は並存して活動すると共に恒常的に諸組織間の相互關係を調整した。更に問題解決にお

図1 賃金と労働生産性(1924年-1928年)



注) 賃金は名目平均日給 (チェルヴォネツ・ルーブリ)。労働生産性は1人1日当り製造高 (戦前ルーブリ)。24/25年度は推計値

出所: Promyshlennost' SSSR v 1925/26, M-L., 1927, I, p.45; Promyshlennost' SSSR v 1926/27, M., 1928, I, p.45; Promyshlennost' SSSR v 1927/28, M., 1930, I, p.84, 86 より作成。

いては党組織が公然、非公然に保佐・後見的役割を果たす。経済に隘路が生じた場合には党主導のカンパニアが実施される。加えて基底に共同体的諸関係が配置され、本来の市場経済により補完される (木村, 1995)。

以下、流通市場と労働関係についてその具体的な有り様をみておこう。

ネップ期の流通市場は基本的に次の3つのシステムから構成されていた。

- ①生産者組織と消費者組織の総体契約
- ②国家機関による計画配分
- ③自由市場

ネップ期にはこれらシステムが棲み分けの関係にあった。①はシンジケートまたはトラストと消費者協同組合中央とのトップ交渉において長期安定取引の包括的な契約条件を定めるものである。それに基づいて個々の組織により具体的な取引契約が締結される。その上で商品は多くの場合、工場からシンジケート中央基地や地方支部に送られ、消費者協同組合地方連合組織を経由して消費者協同組合初級組織に搬送される。しかしこの交渉は必ずしも円滑には進まず、国家機関の調停・仲裁を余儀なくされることが多い (最高国民経済会議と

中央消費協同組合連合の調停委員会や商業人民委員部の仲裁)。通常、①は需要・供給均衡の商品グループを扱う。②は商業人民委員部の所轄であり、重要生産財や不足商品は商業計画に従って行政的に配分された。③はフォーマルにもインフォーマルにも依然、大きな役割を果たした。とりわけ小売市場においては私的セクターの比重は高かった。一応、供給超過製品について自由市場に委ねられるが、実際には不足商品のかなりは高値で市場に出回った。このように3者が並存し、一部は競合し、あるいは補完し合っていた (以上、木村, 2002)。

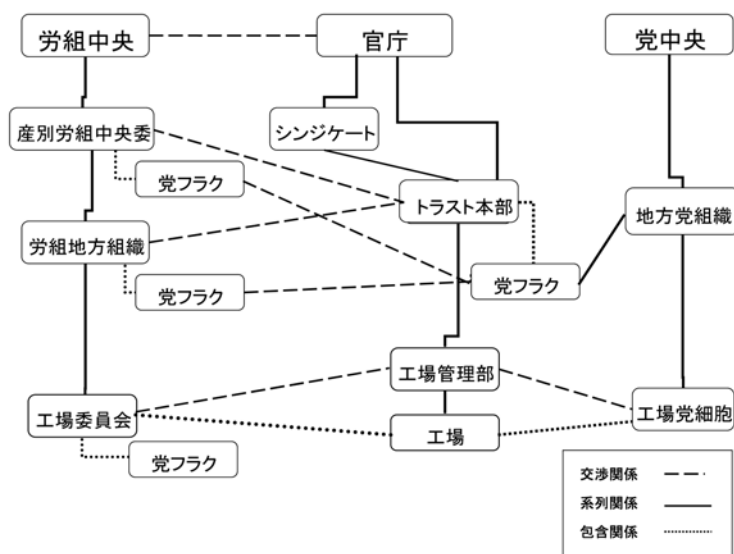
労働関係も似たような構造であった。

労働関係は基本的に労使中央の団体協約によって律せられる。団体協約は産別労組中央委員会と企業合同ないし工業部門別総管理局とのトップ交渉が中心となる。ローカル協約も数は増えるがあまり大きな意義はない。

基底においては共同体的諸関係が根強い。雇用・解雇ルールは生活保障ルールとも言うべきものを含み⁵⁾、濃密な人的ネットワークも根強かった (縁故採用が蔓延る)。

団体協約交渉は長引き、合意形成は多くの困難を伴った。往々、紛争となる。労使紛争が生じた

図2 企業統治概念図



場合、労使が双方の協議によって解決するのは容易ではない。紛争処理機関、国家機関、党機関への依存性が強まる。本来、労使だけで合意可能な問題すら紛争処理方式に頼り、それも調停方式よりも仲裁方式を選好した。何故なら、仲裁であれば、決定に対して直接、責任を負わなくて済むからである。十分な当事者能力を持ち合わせなかった。不十分であったのは経済機関が幹部人事権を党に掌握され、財務的にも限られた資金処分権しかもたなかったためである。労組も大衆の基盤が脆弱であった（木村，1995，第5章）。労使が紛争なき交渉を進めるため団体協約カンパニア開始に際し、党モスクワ委員会が双方の党フラクションに対し、事前の十分な準備活動を行うよう勧告したこともある（Pravda，1927年7月5日，No.149）。この時期の特異な労使協調主義のあり方を示す。

こうして妥結、調停または裁定された団体協約は概して、やや労組寄りの妥協的内容となることが多い。そのことは端的には労働生産性と賃金の並行的な上昇に表される〔図1〕。

労使関係が拗れて事態が深刻になれば直接、党組織が介入する。例えば、賃金遅配に伴い紛争が起こったか、その恐れのある時には、党のネットワークを通して各機関に働きかけて対処する、といったことである（木村，1999，2003，2004）。ネップ期末には団体協約の意義が低下して、賃金や

労働条件の国家規制が強まる。計画が団体協約に優先するようになる。

このようにネップ期経済体制は経済機関と労組の安定基盤を欠く上からの協議制を基軸として編成され、それを国家機関が調整・補完し、更に党機関が保佐・後見するという基本構造を有していた。

3. ネップ期の企業統治

ネップ期の国営企業（ここではトラストやシンジケートを独立の経済単位として考える）は一応、独立採算制に基づき活動するが、様々な制約を受ける。

国有制を前提し、社会化セクターとして活動目標（公益）、活動内容、活動様式は予め一定の規定性を受取り、資金や物的資産の処分権も制限される。

経営スタッフは一般に比較的短期に異動する党員経営者と非党員専門家（かなりは長期勤続）とから成り（木村，2001）、両者の一種の協働関係において企業は運営される。トラストやシンジケートの最高意思決定機関たる本部会（メンバーの大部分は党員）では専門家の用意した資料に基づいて審議され、基本的にはその提案に従って経営方針は決定される。とはいえ労組とは広範な問題について恒常的な調整が要求される。更に党中央の一般的指導の他、人事権、紛争処理などについては地方党（県、郡、地区）の干渉を受ける。意思決定、情報収集・処理システムは合議制、ルーズな垂直的機能的ヒエラルキー、強い外部コントロールを特徴とする。企業管理の概念図を示しておこう〔図2〕。

企業活動のパフォーマンス指標としては次のようなものが挙げられる。

- ①安定性
- ②目標達成度（量的拡大，質的向上）
- ③従業員厚生水準向上
- ④効率（「収益性」）。収益性そのものが追求されるわけではないが、収支バランスを合わせるという意味で効率性の基準にはなる。

また行動パターンまたは行動特性は以下のようである。

①安定化志向

②企業内外の組織・集団間の折り合い、調整重視。管理者にとり何が重視されるかは人事考査、勤務評定などに見られる。実務能力の他、労組の現場組織などとうまくやっていけるかというのが重要なポイントであった。

③最小摩擦抵抗ライン。これはありうべき複数の選択肢のうち最も困難の少ない方策を選択する傾向である。

④余力・予備確保。これは言うまでもなく、安定性や目標達成に必要な柔軟性の確保のためである。

⑤責任・リスク回避行動

⑥取り繕い行動（見せ掛け行動）。表面的なりと体裁を整えていれば責任は問われないから、市場による直接のサンクションは受けないか、媒介的にのみ受ける。

⑦擬似的市場行動。本来の市場行動というよりはありうべき「市場経済」に準拠（例えば、戦前のデータや海外のデータを基準とする）した行動となる。

⑧受容、適応の非弾力性、反応の硬直性・鈍重さ、屈折反応。これは環境の変化に対する反応の態様を表わす。例えば、ある商品の需要が増大したとしよう。まずはその情報の受容が遅れる。情報処理・対応の決定も遅れる。環境変化に対して国営企業はそれが内蔵する独自の反応函数に基づいて対処するが、その函数には本来の利潤動機ではなく短期の見かけの成果追求、安定性選好などが組み込まれている。そうするといわゆる生産的品目構成（生産の観点から好都合なそれ）は変更せずに（長期には考慮するかもしれない）、抱き合わせの常態化、非価格条件の調節といった対応策をとる。

このような行動特性と目標をもった国営企業の活動に伴って様々な問題が発生する。とりわけ①数量指標優先、②質的問題軽視、③短期的志向、④処理・対応の遅れ、指令、プロジェクトの未達成、遅延、計画、注文の不履行、等々の欠陥が生じやすい。

それ故、企業活動に対するモニタリング、サンクションが必要となる。モニタリングは概して形

式的である。計画・予算作成段階を除けば、平常は見かけ上だけでも経済活動が円滑に進行している限りは干渉されることは少ない。だが欠陥がはつきりと露呈した場合にはそうはいかない。

モニタリングは多様、多階段である。外部モニタリング及び内部モニタリングがあり、上から及び下からのモニタリングがある。計画機関、管轄官庁、労組機関、党機関、党フラクション、労農監督人民委員部が行い、時に合同国家政治保安部が加わる。生産協、生産委、臨時統制委は下からのモニタリングを行うが、実質的意義は大きくはない。

このモニタリングはコーポレート・ガバナンス理論を援用すれば事前、中間、事後の3つの段階に分けることが出来る⁶⁾。第1の事前的モニターは主に計画、予算の審議、点検である。計画機関、管轄官庁、労組機関が参加する。党機関は直接参加しないとしても一般的指導の他、非公式なモニタリングは行う。当然ながらこの段階での外部機関の発言力は強く、経済機関は垂直的、水平的交渉に迫られる。しばしば無理圧状もありうる。第2の中間的モニターは必要に応じて随時行われ、党細胞や党フラクションが重要な役割を果たす。第3の事後的モニターは活動の結果に対するそれである。上記の機関に労農監督人民委員部や合同国家政治保安部が加わる。これらは次第に存在感を増す。

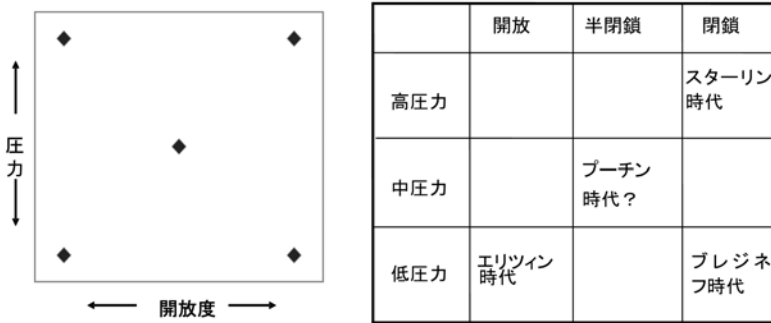
欠陥、逸脱行動が目立つ場合にはかなり立ち入った調査が行われ、それに基づく改善勧告、サンクションを通して各組織にフィードバックする。企業活動にはこのように種々の拘束のロープが打ちかけられていた。そしてそれらロープの結節点は党が掌握する（以上、木村、1999、2000、2003、2004）。

このようにネップ期の企業はスタッフの面からも財務面からも安定的基盤を持ち得ず、その独自の意思決定や自律的活動の範囲は制約され、従ってまた擬似的市場メカニズムの調節能力も限られていた。

4. 体制移行の要因

経済体制転換の素因は無論、体制に内在する脆弱性やその構成要素間の不整合であり、体制自身

図3 開放度と圧力



の抱える矛盾である。だがその発現にはいくつかのファクターが作用する。

ソヴェト・ロシアにおいては内戦期の閉鎖的、というよりは逃げ場のない対峙状況及び臨界的高圧力状況の下で前衛主義（エリートによる領導）とプラグマティズム（端的には目的が手段を正当化する）が前面化し、有り得たであろう他のエレメントは後景に退く。それらエレメントは中央集権的動員・配分システムと結合して戦時共産主義体制を結果する。統合化、促進のメカニズムが働くのである。この体制はだが持続可能性を持ち得なかった。ネップ期社会は一定の開放化と圧力緩和の下、多様なエレメントの顕在化、許容を通して出現する。20年代後半には再び閉鎖化、高圧力化が進む。とくに27年のイギリスなどとの国交断絶、戦争の危機の昂進にみられる急激な国際環境の悪化により国民経済は閉鎖化していく。その閉塞的環境のもと14回党大会以降の本格的な工業化路線の加速が企業、労働者への圧力を強める。閉鎖化や高圧力化が体制転換を促す作用因となったことは間違いない⁷⁾。

そこでまずもって閉鎖化／開放化並びに圧力変化を体制移行の規定要因として挙げたい。ここで閉鎖性・開放性とはモノ・カネの流通、資本・労働移動、情報交換における自由度、管理、規制の程度を意味する。これはシステムの統合化または発散化を促しうる。

圧力とは人をつき動かす強迫的観念の形成に作用する力の度合いを意味し、内発的な競争圧力や外的な強制圧力がある。社会状態の緊張・弛緩の程度を示す⁸⁾。全体のパイの相対的過少状況のもと

で非協調的關係にあれば高圧力となりうる。圧力の変化は社会的エレメントの発現やシステム作動に対し抑制的または促進的に作用する。

開放化または閉鎖化及び圧力変化の結果として現出した時代状況を閉鎖性の程度と圧力状態の2要因の組み合わせとして表わせば図3のようにな

る。スターリン時代は閉鎖化と高圧力化の極限に現われた閉鎖・超高圧力社会である。その後、圧力は次第に低下して、ブレジネフ時代には閉鎖・低圧力社会となる。体制の安定化は社会的対流現象を減少させ、テクノクラート支配や「位階制的職種階層構造」（中山弘正）を定着させる。だがペレストロイカ期の一定の開放化と圧力低下の同時的生起はソ連体制とは異質なエレメントを顕在化すると共に社会の籬を外しソ連邦解体に至った。ポスト・ペレストロイカ期には脱圧力のもと一挙に開放化され、金銭欲やら権力欲やら有象無象が這いずり出る。その後、再び閉鎖化と圧力強化の途を歩みつつあるように見える。因みに開放体制の下、高圧力となれば経済システムは暴走し、柄にもなくそれに追従すれば迷走する。

いま一つの要因は社会諸集団の勢力配置の変化である。これは諸集団の勢力バランス、合従連衡、分断、統合などの有り様によって示される。

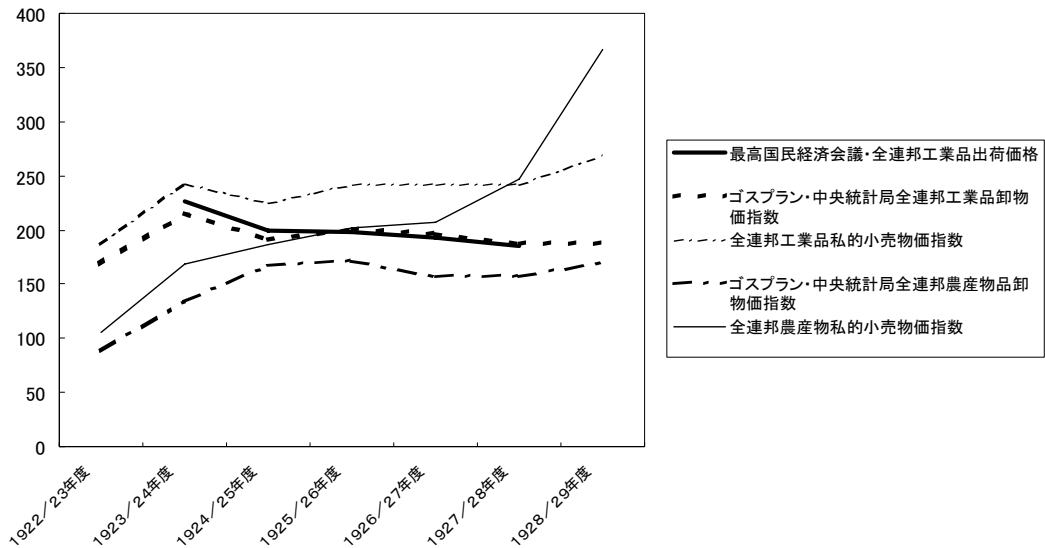
とりあえず都市に限定してネップ期の社会階層の編成を概観すれば、主たる組織的勢力は次の4グループにまとめられる。

A. 党アパラチキ。党機構を直接担う書記や組織部員である⁹⁾。

B. 経済機関スタッフ。彼らは非党員専門家＋赤色経営者・管理者から構成される。両者は必ずしも利益を共有しているわけではないが、後者が経済的パフォーマンスを重視する限りは前者に依存せざるをえない関係にある¹⁰⁾。

C. 労組に組織された成人労働者。労組を基盤とする党員層も一応、彼らの利益を代弁する立場にある¹¹⁾。

図4 ネップ期の物価指数(1913年=100)



注) 賃金は名目平均日給 (チェルヴォネツ・ルーブリ)。労働生産性は1人1日当り製造高 (戦前ルーブリ)。24/25年度は推計値

出所: Ekonomicheskii biulleten' kon' iunkturnovo instituta, 1928年, No.1, p. 6; No.9, p10-11; 1929年, No.1, p29; No.9, p27: Dinamika tsen sovetskovo khoziaistva, M., 1930, p. 162

D. コムソモールに組織された青年層¹²⁾。

これら社会階層は決して均質的ではないが、内面的にせよ、プラグマティカルであるにせよそれぞれの利害、価値規範を共有する。従ってまた政策目標＝課題、政策手段 (目的－手段体系) において異なった選好メニューをもつ。何を選好するかは各社会集団がどの社会的エレメントをより強く保持しているか、に因る。一般的に言えば政策目標ないし課題には資源の効率的配分、資源の重点配分、成長、拡張、安定、安寧、協和、互惠、平等化、公正などの選択可能メニューがあり、政策手段については行政的政策、カンパニア政策、調整政策、補完政策、誘導的政策などのメニューがある。Aグループは高成長、重点的資源配分、公正 (実際には結果の平等または上からの平等) などを優先的課題とし、行政的手法、カンパニア政策を選好する。Bグループは資源の効率的配分、安定成長などを優先的課題とし、誘導政策、行政的手法、調整、補完政策を選好する。Cグループは雇用安定、厚生水準向上を伴う成長、協和、平等などを優先的課題とし、調整、補完政策、カンパニア政策を選好する。Dグループは高成長と雇

用創出を優先的課題とし、カンパニア政策を選好する。

ネップ期社会はこれらのグループの危ういバランスの上に成り立っていた。これら階層の相互関係が変化していけば、経済体制を特徴づける支配的エレメントの組成は変わりうる。実際、ネップ期後半には社会階層間の亀裂が深まり、勢力配置は急転回していった。如何にしか。

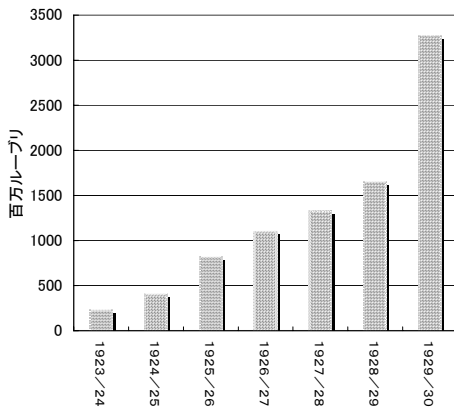
5. ネップ期経済体制の解体過程

1920年代後半には閉鎖化が進み、圧力が上昇していく。外資に頼らず工業化を進めるために内部蓄積強化策が採られる。均衡論的発想に基づくデフレ政策 (マクロ的にハードな予算制約) のもと、上からの緊縮政策、合理化政策がやや強引に追求される (ネップ期後半の経済状況については Carr, 1958 - 59, Carr, 1971 など)。

まず物価の推移は図4のようである。工業品についてはデフレ傾向が明白である。工業企業に価格引下げの強い圧力が加えられたからである。1928/29年度には上昇傾向に転ずる。

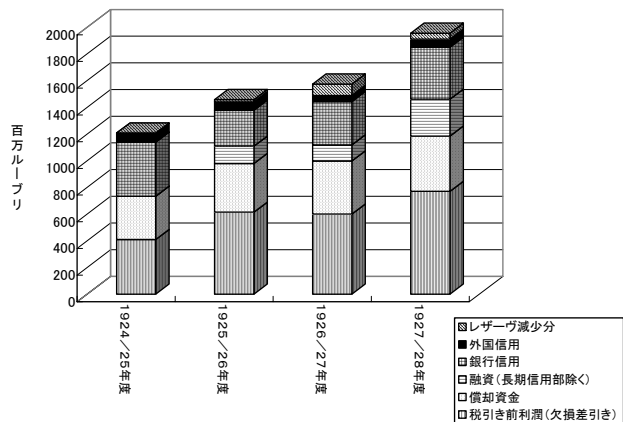
工業の資本投資の推移と資金源の内訳は図5, 6

図5 資本投資
(最高国民経済会議管轄工業)



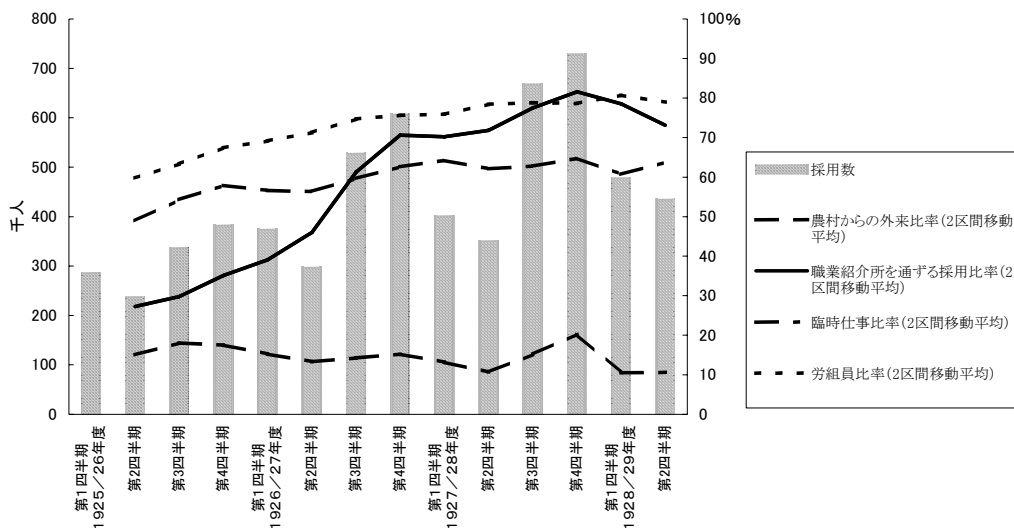
出所：Promyshlennost' SSSR v 1925 godu, M., 1926, ch. I, p.59; Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, p.57; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930, ch. I, p.14; Davies(1998), p.490

図6 国営工業の投資資金源



出所：Promyshlennost' SSSR v 1926/27 godu, M., 1928, ch. I, p.8, 68, 70, 72; Promyshlennost' SSSR v 1927/28 godu, M., 1930 ch. I, p.146, 149より推計

図7 雇用構造



出所：Voprosy truda, 1927-1929年, 各号, Statistika truda, 1925年, No.9, p.9, 1926年, No.2, p.9, No.4-5, p.20, No.11-12, p.14-15, 1928年, No.1-2, p.23, Trud v SSSR, Statisticheskii spravochnik za 1924-1925 g., M., 1926, p.42-7など。労組員失業者については Ekonomicheskii biulleten' kon' iunkturnovo instituta, 19年, No., p. 各号：Voprosy truda, 1926年, No.12, p.9, Pravda, 1927年3月10日, No.57; Trud, 1927年8月27日, No.194; 8月28日, No.195; Izvestiia, 1926年9月30日, No.225 (労組員失業者は必ずしも職業紹介所に登録されていない)

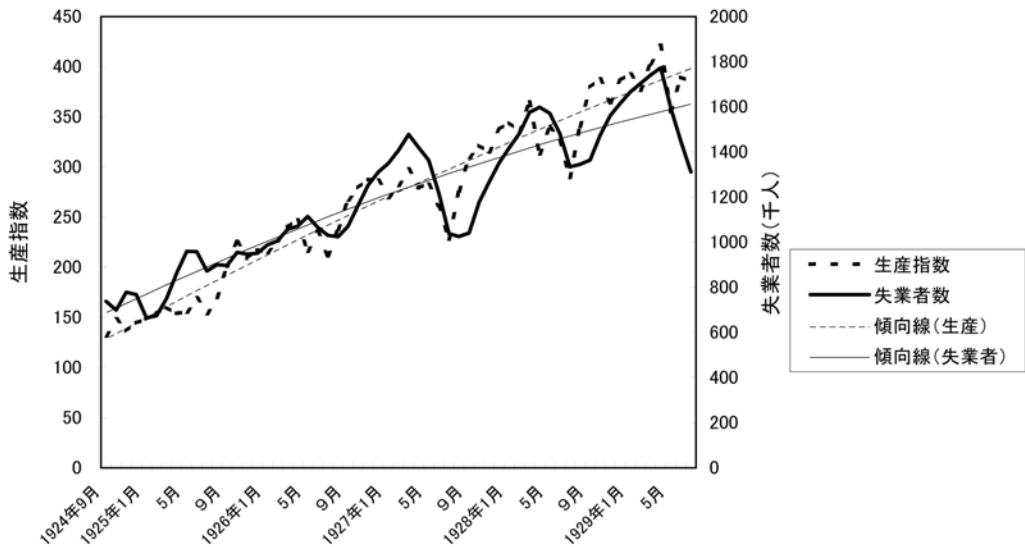
のようである。1927/28年度に国民経済会議管轄工業の総生産高に対する資本投資額は約13%であった (Carr, 1971, pp.947, 953)。1929/30年度には激増する。

大雑把なデータではあるが工業の国庫への支払いを利潤に含めれば工業内部資金の比重が高いこ

とはわかる。外資は無論のこと、工業外部からの資金流入も多くはない。銀行信用は大部分短期であるから運転資金として使われた (長期信用部は別)。

経済機関は内部蓄積強化とコスト大幅削減の要請に対し、概して短期的視野から、最小摩擦抵抗

図8 工業生産と失業者



出所：Ekonomicheskii biulleten' kon' iunkturnovo instituta, 1925-29年，各号より（1928年№5-6より Biulleten' kon' iunkturnovo instituta に改称）。労働者数は国营工業の操業企業就業者数。29年6-8月のデータは月平均。失業者数については Voprosy truda, 1925年，№3，p. 21，1928年各号のデータで補完。

路線に従って行動する。大きな努力を伴う生産合理化，改善，組織改革よりも見かけ上のコストを削減する安易な対策を採る傾向がある。その結果，可能な範囲で常用労働者は低コストの臨時労働者に『置き換え』られ，労組員失業者が増大する。そのことは労組を弱体化させる。技術者についても即戦力ではない新卒者の採用は避ける。そうした近視眼的対応は若年技術者の失業を増やす。また労働面で法的に保護され，コストの掛かる未成年者の雇用も敬遠される¹³⁾。教育面でも教育費用を節約するため工業に負担の重く時間も要する工場学校などの労働者養成は縮小され，速成的方式が選好される。高等教育も含め教育が実用化・効率化され，一般教養は軽視されて技術偏重の教育となる¹⁴⁾。

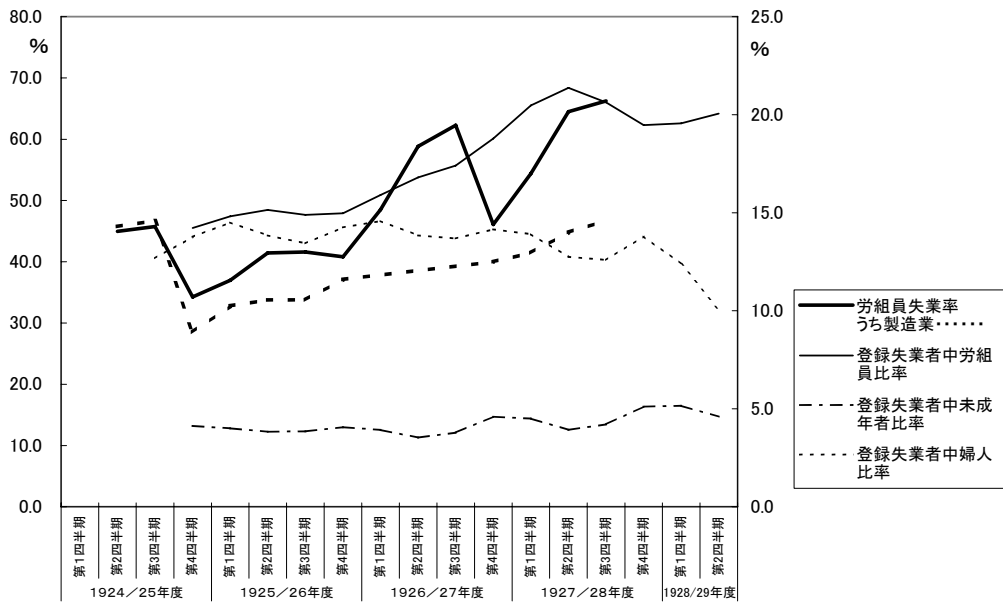
就業者や失業者数の動向を見てみると一見奇妙なことに工業生産の増大と共に就業者が比例的に増えると共に失業者も平行して増えた。工業有資格労働者ですら28年後半までは生産の伸び以上に失業が増える。これは何故か。まず雇用が増えたとはいえその増分中臨時雇用が圧倒的に多い[図7，8]。労働者の流動性の高さはこの臨時採用比率の高さと順相関の関係にある¹⁵⁾。このことは常

用労働者が非正規労働者により置き換えられたが故に失業者が増大したことを意味する¹⁶⁾。その結果，29年の勤続年数の分布に見られるように労働者の構成は短期の労働者と比較的定着性のある有資格労働者に2極分解する（後者は生産の基幹部分を担う取替えの難しいカードルである。単純には比較できないが，戦前と比べても短期雇用比率は高くなっているようだ¹⁷⁾。

失業は深刻である[図9]。1927/28年度には労組員失業率は20%を超え，製造業でも増えた。これはとりわけ労使対立を深刻化させた。未成年失業者も増大しているが彼らは必ずしも登録されないから実状はもっと悲惨である。無業未成年者は百数十万人に達していたのである。18歳以上の若年失業者も多い¹⁸⁾。技術者，専門職の失業も約20%である。そのかなりが新規学卒者であった¹⁹⁾。このことは新旧スペツの敵意醸成の素因を作り出す。

1928年には深まりつつあった社会的断層のズレが激震を引き起こす（シャフティ事件はその前震である）。新旧世代対立や労使関係の悪化を背景に党アパラチキが青年層を取り込み（高成長という目標では両者は一致する²⁰⁾，労組の受容の下，ま

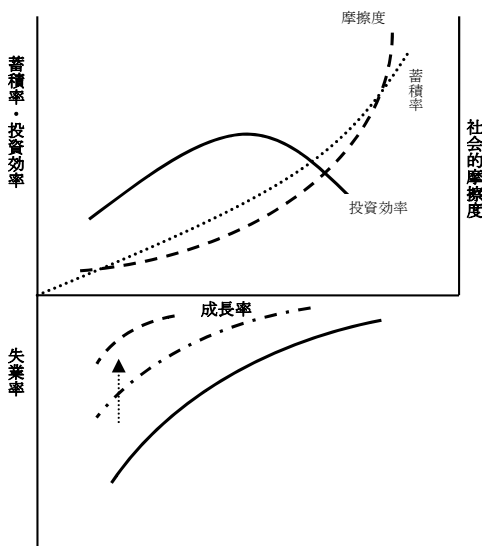
図9 失業者構成



注) いずれも2区間移動平均。労組員失業率は右軸の数値。他は左軸の数値。

出所: Voprosy truda, 1927-1929年, 各号, Statistika truda, 1925年, No.9, p. 9, 1926年, No.2, p. 9, No.4-5, p. 20, No.11-12, p. 14-15, 1928年, No.1-2, p. 23, Trud v SSSR, Statisticheskii spravochnik za 1924-1925 g., M., 1926, p. 42-7 など。
 労組員失業者については Ekonomicheskii biulleten' kon'unktturnovo instituta 各号: Voprosy truda, 1926年, No.12, p. 9, Pravda, 1927年3月10日, No.57: Trud, 1927年8月27日, No.194; 8月28日, No.195: Izvestiia, 1926年9月30日, No.225 (労組員失業者は必ずしも職業紹介所に登録されていない)

図10 失業、成長率と社会的摩擦

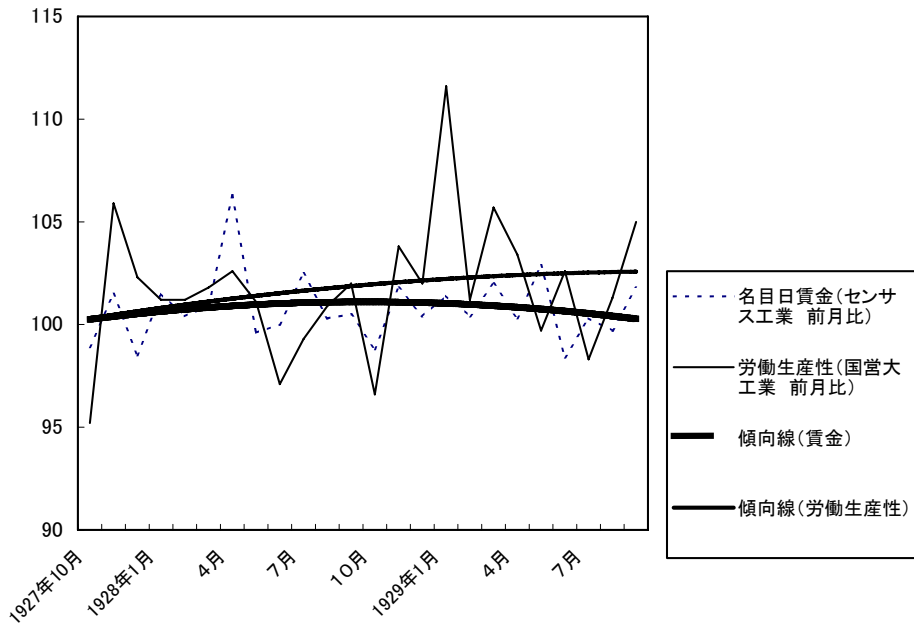


ずは些か非合理的な工業化加速路線に対して陰に陽に抵抗していた旧専門家に打撃を与え、その基盤、影響力を弱めた²¹⁾。

次いで労組が大量の労組員失業に直面して自己保身的対応をとったことにより（見習い賃金の抑制、未成年枠制限に与する、など）、青年層との対立が激化する。党アバラチキと青年層とのデファクト結託のもと労組への攻撃が強まり、労組は社会的勢力として後退する（1928年11月3日公布の全ソ労働組合中央評議会と最高国民経済会議の1928/29年度団体協約カンパニアに関する共同指令書に示された工業計画実現を労使合意に優先させる方針や青年層への譲歩²²⁾）。第8回労組大会での労組主流派敗北。抵抗力なき雇用官僚制への道が掃き清められる（以上、塩川, 1984, 1985, 1991, 下斗米, 1982, 木村, 2005）。

こうした社会諸階層の分断と対抗関係の中で、勢力バランスは崩れ、党アバラチキ主導のもと強引な統合化が進行する [党アバラチキが経済機関や労組上層部に送り込まれ、青年層の積極的登用が進められる]。その結果、安定成長、厚生水準の低下なき成長路線は放棄され、経済合理性を無視するような超工業化路線が採択される。

図11 賃金と労働生産性（1927年10月-1929年9月）



出所：Biulleten' kon'iunkturnovo instituta, 1928-29年, 各号, Torgovo - promyshlennaia gazeta, 1928年10月21日, No.246 ; 1929年10月23日, No.245 ; Statistika truda, 1928年, No.11-12, p. 12 より作成

こうして大量失業は超高度成長、強蓄積を呼び起こし、それは社会的摩擦の急拡大に繋がった。失業率と成長率、蓄積率、投資効率及びそれらと社会的摩擦の大きさの関係は図10のように表わせるであろう。ここで投資効率は追加投資1単位当たり限界産出量を示す。投資額に対する産出量の伸び率と考えて良い。一般にある水準までは高まるがそれを超えれば逓減する。蓄積率はとりあえず付加価値に占める投資額の比率とする。通常、蓄積率が高まるにつれて社会的摩擦あるいは軋轢は大きくなる。その場合、内部蓄積によるか外部資金に依存するかによってその程度は異なる。摩擦の大きさは何よりも賃金抑制や強迫的な労働生産性向上ドライブに示される。実際、1928/29年度にはそれまでとは異なって賃金上昇率と労働生産性の伸びの乖離が目立つようになった〔図11〕。

農産物調達面でも都市食料需要の急増や輸出の必要性から強権的農産物調達が実行される。行政的非常措置が採られ、コムソモールを先鋒とする調達のための組織的動員も行われる。27年の穀物調達で適用された一時的な非常措置の表面的成功が党の行政的政策への自信を強めたことも確かだ

あろう（溪内、前掲書）。

まずもって失業率を低める別の政策もありえたであろうが、ソヴェト政権は強引な急成長の途を選んだ。それによってその後、実質賃金の大幅低下などの一層の犠牲が強いられるようになる（Davies, 1998）。

かかる過程を経てネップ期社会を構成した諸エレメントは閉鎖化と高圧力の下、融合、統合化され、あるいは押し込められ、新たな社会構造を生み出した。

まずはグロテスクな強権的領導主義または啓蒙的専制主義（パターナリズムの進化形態）が前面化し、共同利益なき硬質の集団主義が支配的となる。組織的動員主義（上からの大衆動員、カンパニアを手段とする）は統治メカニズムの一環として包摂される（時に当局の思惑を超えて進展する）。近代合理主義は道具的側面のみ取り込まれ社会工学的統治・制御に資する。社会的合理主義ともいうべきものに変質するのである。コーポラティズムはその社会的基盤を失い、実質的に消滅する。共同体的諸関係は押さえ込まれ、底辺に沈潜化する。こうしてネップ体制は崩壊していった。

6. 結語

「歴史研究が過去と現在の対話である」(E.H.カー)とすれば、ネップ期からスターリン体制への転換過程は現代に生きる者にとって「他人事ではない」重大な反省材料を示す。異なった時代状況ではあれ開放化の急進展と高圧力化の下、途を誤れば市場システムの加速的発散が社会的断層のズレを広げ、それが激震を引き起こし、社会をある方向に押しやる可能性も示唆しているからである。

ネップ期社会が激震に見舞われた政策上の直接的原因は農業政策を別とすればおそらく古典派的な市場均衡路線やデフレ政策の固執とその下での高圧的工業化の強行にあり、雇用、教育面の失政にある。

ネップ期は既に見たように経済機関と労組の協議制を基軸とし、指令制や市場経済と並存し且つ補完され、基底に共同体的諸関係を配した多元的経済体制であった。何よりもネップ期社会は社会的諸集団、諸階層の間の危ういバランスの上に成り立っており、基本的には諸集団のそれぞれの利害、価値規範の間の調整・妥協によって経済運営は行われてきた。だが協議制の社会的基盤は強固ではなかった。労使双方とも自らの力によって交渉し実効的に政策決定を行い、遂行する能力を充分にもちえなかった。だから国家機関による補完・調整や党機関の保佐・後見を要した。

企業の自立的活動の基盤は脆弱であり、「公益」の名による企業統治を通して経済組織の相対的自律性はかなり形骸化していた。「市場経済」は弱く、協議経済の調節能力も乏しかった。

こうした重心を欠いた多元的体制が幾分なりと持続可能な体制(例えばドイツの「社会的市場経済」や北欧型社会民主主義体制)に進化していく前に転回は始まった。1920年代後半に閉鎖化と工業化圧力が昂進する中で、あくまで市場均衡路線を固持しつつ、高成長を進めることは重大な無理を抱え込むことになる²³⁾。外部資金に多くを望めない以上、工業化の財源は工業内部蓄積の強化に求める以外にない。古典派的市場均衡論に基づくデフレ政策のもと企業はコストを切り詰め、蓄積資金を得るため短期安定志向、最小摩擦抵抗路線、

取り繕い行動に則って常用労働者を出来る限り低コストの非正規労働者に置き換え、若い専門家の雇用を抑制し、教育費用も削った(人材をじっくり育てていく余裕を失っていた)。それらはネップ期後半の失業の激増、青少年教育の破綻を齎した。その結果、社会的階層間の亀裂が広がり、修復不能な敵意が醸成された。集団間の対立は社会的統合化を進める。党アパラチキは組織された青年層を取り込み、労組の黙認のもと超工業化への「抵抗勢力」である専門家層に打撃を与えて経済機関を自らの支配下に置き、次いで青年組織と事実上、連係して労組主流派を追い落とし、労組もその勢力下に組み入れた。青年組織もいずれその指導者が放擲され、党の意を体して動員される社会集団に変態していく(松井, 1999)²⁴⁾。

このような社会的勢力の地殻変動の末に、党アパラチキの選好する特殊な目標や価値が「普遍的利益」に昇華する。主意主義的な超工業化が全てに優先する総路線となり、党はその「社会的利益」(より正確には「国家的利益」)に従って全ての社会階層を導き統べる支配勢力となる。その統治メカニズムが行政的管理及び組織的動員である。そうした体制の維持のために『不信』と『偽善』が制度化される。

こうして社会的集団間の協調、利害調整、妥協をエッセンスとした多元的経済体制は強権的領導主義と社会的合理主義(社会的利益が全てを正当化する)をエレメントとする指令経済中心体制へと転換していった。

(松本歯科大学教養課程)

注

*) 本稿は2005年度第45回比較経済体制学会全国大会での報告に加筆訂正したものである。大会でコメントを頂いた栖原学先生、並びに懇切丁寧且つ厳しく査読をいただいた先生方に感謝いたします。時間がなく、十分な修正を施すことが出来なかったことをお詫びします。

1) 木村雅則「経済主体の行動様式と多元的システム」山口重克編『市場システムの理論』、御茶の水書房、1992年参照。ここで筆者は未熟ながら、ボランニー＝岩田シェーマとパーソンズ＝西部シェーマを総合したシステム論を展開している。

2) この場合の矛盾はカーの言うような計画原理と市場原理の対立ではない(E.H.カー『ロシア革命』、塩川

伸明訳, 岩波書店, 1979)。ネップにより内在的なそれである。ネップ期の評価についてはさしあたり R.ディヴィス『ペレストロイカと歴史像の転換』, 富田, 下斗米, 永綱他訳, 岩波書店, 1990など参照。

3) 代表的な研究は溪内謙『スターリン政治体制の成立』全4部, 岩波書店, 1970~86. 同著『上からの革命』岩波書店, 2004。農業政策の誤りが重大問題であったのというまでもない。だが筆者にはそれを語る能力はない。

4) 戦前には大工業（センサス工業）には労働者の37%が就業し, 農村小工業と都市小工業にはそれぞれ51%, 12%が就業していた。販売高では大工業が73%を占めた。1923/24年度でもこの構造はほとんど変わっていない（Promyshlennost' i narodnoe khoziaistvo, sbornik statei, pod red. A.M.Ginzburga, E.I.Kviringa i S.P.Seredy, M., 1927, p.104-5）。

5) 困窮している者, 例えば, 幼子を抱えた寡婦は解雇対象としないとか, 労働者が死亡した場合, その家族を優先的に雇用するといったルールがあった。

6) 企業統治論についてはとりあえず, 青木昌彦『経済システムの進化と多元性』1995, 東洋経済新報社, 青木昌彦, 奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』1996, 東大出版会など参照。但し, この3段階のモニタリングについては1920年代にも言及されている（*Ekonomicheskaja zhizn'*, 1928年3月14日, №62）。

7) 多くの研究が示しているように閉鎖化と高圧力化の極限である戦争状況はシステムの統合, 変容を齎し, それが戦後の経済体制に継承された（例えば, 河村哲二『バックス・アメリカナの形成』東洋経済新報社, 1995）。

8) 社会学的にみればストレスに伴う病理現象の発生率などが圧力の指標となろう。

9) 党員数は28年7月1日には141.8万人を数えるが, その就業領域は労働者51.9万人, パトラーク及び農業労働者2.4万人, 生産現場の下級作業員1.5万人, 農業専業12.7万人, 農業とソヴェト活動兼任3.4万人, 職員46.2万人, その他13.5万人, 軍9.9万人である（*Ekonomicheskaja zhizn'*, 1928年10月26日, №250）。うち何%が党アパラチキであるかのデータは分からない。管理職にある党員のデータに限れば党機構に配置されている者は27年で7.5%である（Roney Don K., *Transition to technocracy*, Ithaca and London, 1989, p.162）。だが中央委員中比重は高い。28年4月から29年4月にかけて中央委員会メンバー（正会員70, 候補48）のうち党機構は52（うち44は書記など組織要員）, 経済機関畑（企業, 協同組合, 経済官庁）は22, その他国家機関は19, 軍・保安機関は5, 労組畑は14, コムソモールは2, その他4である（*Kak lomali NEP.stenogrammy plenimov TsK VKP(b)*, 1928-1929gg., T.1~5., M., 2000）。

10) 29年10月時点で経済機関のスタッフは20万人強, 党員比率は13.7%であった（*Kadry gosudarstvennogo i kooperativnogo apparata SSSR.Gosplan SSSR. M., 1930, pp. 198-201*）。

11) 28年7月には労組員は1100万人を数えた（うちセンサス企業の労働者は280万人）。工業労働者中党員比率は26年のセンサスによると10.5%である（下斗米,

1982, 262, 284 - 5頁）。

12) コムソモール員は28年末に200万人を超えた。青年労働者の半数を組織していた。うち党員は約10%であった（松井, 1999, 142 - 150頁）。

13) 工業における未成年就業者は1927年1月1日に約14万人であったが, 28年1月1日には約12万人に減少した（*Komsomol'skaia pravda*, 1928年11月27日, №275）。経済機関は法定の未成年者採用枠（これは革命後, 未成年者の労働保護立法が整備されると共に, 未成年者の雇用は戦前のように低コストではなくなったため, 経済機関はその雇用を控えた。ソヴェト政府はそれに対し未成年枠を設けて一定率の雇用を義務付けた）を引下げようとしたばかりか, そのガイドラインも遵守しなかった。

14) 教養とは詰まる所, 他者と理解し合えるということであろうから, このことは非和解的対立の観念的素因になりうる。

15) *Voprosy truda*, 1929年, №8, p.50; *Statistika truda*, 1928年, №1-2, p.18 - 21; 1929年, №2-3, p.20, 29; №4, p.9-10

13) 無論, そのためには膨大な潜在的失業者の存在が前提となる。また縁故者を採用するため, その直前に形式上, 彼らを職業紹介所に失業者として登録することも原因の一つである。

16) *Rashin.A.G.Sostav fabrichno-zavodskogo proletariata SSSR. M., 1930, pp. 76-84*。革命前については辻義昌『ロシア革命と労使関係の展開』御茶ノ水書房, 1981, 62 - 64頁。

17) 1927年1月1日, 未成年者（14-17歳）のうち働いておらず, 教育も受けていない者は137.5万人を数えた。これは「隠された失業者」である。18-22歳の青年層の失業率は19.8%であった（*Komsomol'skaia pravda*, 1928年5月16日, №112）。

18) *Ekonomicheskaja zhizn'*, 1928年5月10日, №107。約1万人の専門家失業者が職業紹介所に登録されていた。

19) この頃にオルジョニキッツは新旧スペツの衝突を認めたうえ, 若い赤色スペツに広く門戸を開くことを約束している（*Pravda*, 1928年3月28日, №74）。

他方, コムソモール幹部の1人は疎外感を吐露する。「労組も労働人民委員部も経営者も党中央委員会なしには我々と話をつけようしない。我々は党中央委員会の助けを待つ」（*Komsomol'skaia pravda*, 1928年10月27日, №251）。またコムソモールは工業計画案の採択に際し, ゴスプランや最高国民経済会議の案よりも高い成長率の政府案を支持した（*Komsomol'skaia pravda*, 1928年3月25日, №72; 11月26日, №260）。

20) シャフティ事件の真相がどうであろうと（権力によるでっち上げの可能性は非常に高いが）, それが利用され, 受入れられる社会的素地があったことは事実であろう（中嶋, 1999, 第4章）。

21) *Ekonomicheskaja zhizn'*, 1928年11月3日, №257; *Trud*, 1928年11月3日, №257。団体協約は工業計画に従属し, 契約としての意義を失う。

22) 例えば, 25年4月の党中央委員会組織局でのス

スターリン演説はそうした思考様式を示す。「コムソモール活動家は農民に対し、具体的事実をもって社会主義以外に救いの道はないことを説得すべきである」(スターリン全集, 大月書店, 第7巻, 93-4頁)

23) プハーリンらの市場均衡を前提した工業化論については栖原 (1979), S.F.コーエン『プハーリンとボリシェヴィキ革命』, 塩川伸明訳, 未来社, 1979, 第6章参照。

24) これら都市の青年労働者が30年代に突撃労働者の主力となり, スターリン体制を下から担った (Kuromiya, 1988)。

参考文献

*) 本稿で直接利用した主たる原資料は次のようである。
新聞: Ekonomicheskaia zhizn', Torgovo - promyshlennaia gazeta, Trud, Komsomol'skaia pravda, Pravda, Izvestiia.

定期刊行物: Ekonomicheskii biulleten' kon'iunkturnovo instituta, Statistika truda, Voprosy truda, Vestnik truda.
統計書: Promyshlennost' SSSR (最高国民経済会議の年報)。

またいちいち典拠は示さなかったが, 企業活動や意思決定のあり方の解明は Rossiiskii Gosudarstvennii Arkhiv Ekonomiki 保管の幾つかのトラストやシンジケートの議事録, 往復文書に依拠している。

木村雅則 (1995)『ネップ期国営工業の構造と行動』御茶ノ水書房。

——— (1999)「ネップ期の企業統治—第三綿トラストのケース・スタディー」『松本歯科大学紀要』第27号。

——— (2000)「繊維シンジケートの組織構造」『松本歯科大学紀要』第28号。

——— (2001)「ネップ期における経営者人事とキャリア・パターン」『松本歯科大学紀要』第29号。

——— (2002)「ソ連邦ネップ期における長期商業取引」『松本歯科大学紀要』第30号。

——— (2003)「砂糖トラストの企業統治」『松本歯科

大学紀要』第31号。

——— (2004)「ネップ期における合板トラストの企業統治」『松本歯科大学紀要』第32号。

——— (2005)「ネップ期後半の労働市場」『松本歯科大学紀要』第33号。

塩川伸明 (1991)『ソヴェト社会政策史研究』東大出版会。

——— (1985)『スターリン体制下の労働者階級』, 東大出版会。

——— (1984)『「社会主義国家」と労働者階級』岩波書店。

下斗米伸夫 (1982)『ソビエト政治と労働組合』東大出版会。

栖原学 (1979)『ソ連過渡期経済論争』時潮社。

中嶋毅 (1999)『テクノクラートと革命権力』岩波書店。

松井康浩 (1999)『ソ連政治秩序と青年組織: コムソモールの実像と青年労働者の社会的相貌1917-1929』九州大学出版会。

Carr, Edward Hallett (1958-59) *Socialism in One Country, 1924-1926, vol.1, vol.2*, London: Macmillan.

Carr, Edward Hallett and R.W. Davies (1971) *Foundations of a Planned Economy, 1926-1929*, New York: Macmillan (London, 1969).

Davies R. W. ed. (1990) *From Tsarism to the New Economic Policy: Continuity and Change in the Economy of the USSR*, London: University of Birmingham.

Davies, R. W., Mark Harrison, S. G. Wheatcroft eds. (1994) *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, New York: Cambridge University Press.

Davies, R. W. (1998) *The Soviet Economy in Turmoil, 1929 - 1930*, London: Macmillan (1st edn, 1989).

Fitzpatrick, Sheila, Alexander Rainowitch and Richard Stites eds. (1991) *Russia in the Era of NEP*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.

Kuromiya, Hiroaki (1988) *Stalin's Industrial Revolution: Politics and Workers, 1928 - 1932*. Cambridge University Press.